



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社木曽路
 コード番号 8160 URL <https://www.kisoji.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 豊稔

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸谷 明宏

TEL 052-872-1811

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,778	18.4	3,541		1,820		650	
2021年3月期	31,067		4,219		3,567		5,577	

(注) 包括利益 2022年3月期 699百万円 (%) 2021年3月期 5,366百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	25.15	25.06	2.6	3.9	9.6
2021年3月期	218.46		23.8	7.7	13.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 2021年3月期は連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、2021年3月期の対前期増減率については記載していません。また、2021年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,898	26,601	55.5	983.02
2021年3月期	46,344	23,469	50.6	919.20

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,573百万円 2021年3月期 23,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,656	1,641	400	17,617
2021年3月期	5,233	2,507	9,850	16,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		15.00	15.00	382		1.6
2022年3月期		8.00		8.00	16.00	421	63.6	1.7
2023年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		40.0	

(注) 2021年3月期は連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としているため、2021年3月期の純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,300	57.0	500		500		620		22.94
通期	52,000	41.4	1,850		1,860	2.2	1,080	65.9	39.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	27,413,889 株	2021年3月期	25,913,889 株
期末自己株式数	2022年3月期	381,656 株	2021年3月期	381,209 株
期中平均株式数	2022年3月期	25,882,386 株	2021年3月期	25,532,870 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	13
(追加情報)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。新型コロナウイルスワクチンの接種率の向上等により段階的に軽減しているものの、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による営業時間の短縮、酒類の提供禁止や提供時間の制限がありました。2022年3月にはまん延防止等重点措置が解除されましたが、大人数での会食や宴会を慎む動きは継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、従業員のマスク着用、個人衛生チェックの徹底、アルコール消毒液の店内設置、客席のパーティション設置など、感染予防対策を引き続き実施し、ご来店いただけるお客様に安心してお食事を楽しんでいただけるよう努めております。また、各業態において、巣ごもり需要の獲得に向けたテイクアウトの強化に努めております。TVCMや新聞折り込み広告等による認知の向上、お持ち帰り「お弁当販売」に加え、ご自宅でお楽しみいただける、お持ち帰り「しゃぶしゃぶセット」・「すきやきセット」の販売、季節やお客様のオケージョンに合わせたお弁当の販売等に取り組んで参りました。

費用面においては、引き続き、一部店舗の休業及び時短営業店舗の従業員の一時帰休、客数予想をもとにしたシフト管理の徹底等により人件費を抑えると共に、家賃の減額交渉等を行い、経費削減に努めました。

なお、営業外収益には、営業時間短縮要請に係る時短協力金等の助成金収入を53億27百万円計上しました。

資金面については、8月31日当社グループの更なる成長と安定的な財務体質の構築を実現するために第三者割当による第1回新株予約権を発行して資金調達を開始しました。

店舗展開、改築・改装につきましては、3店舗の出店、5店舗の改装（1店舗は改装中）、11店舗の退店を実施し、当連結会計年度末の店舗数は194店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は367億78百万円、営業損益は35億41百万円の損失、経常利益は18億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億50百万円となりました。

なお、働き方改革の一環として株式会社木曽路において、5月10日、11日の2日間、全店一斉休業を実施しました。今後も働きやすい魅力ある企業作りにも努めてまいります。

(部門別の概況)

部門	事業内容	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 増減率
木曽路部門	しゃぶしゃぶ・日本料理の 「木曽路」	百万円 27,742	百万円 29,113	4.9%
焼肉部門	特選和牛の「大將軍」・ 国産牛焼肉の「くいどん」	—	4,934	—
	焼肉の「じゃんじゃん亭」	1,531	1,241	△19.0%
その他部門	居酒屋	951	690	△27.5%
	和食 しゃぶしゃぶの 「鈴のれん」	466	479	2.7%
	その他	375	368	△2.1%

木曽路部門

しゃぶしゃぶ・日本料理の「木曽路」業態は、1店舗の出店、1店舗の改装（現在改装中）と2店舗の退店により、当連結会計年度末店舗数は122店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業を実施いたしました。

店内飲食での法人の宴会需要や予約獲得状況は回復しておらず厳しい状況が続いております。

このような環境の中で新規顧客の獲得、来店動機づくりにTVCMを実施するとともに、引き続き、お持ち帰りお弁当販売やご自宅でお楽しみいただける「しゃぶしゃぶセット」等の販売で客数増に努めました。

その結果、売上高291億13百万円（前年同期比 4.9%増加）となりました。

焼肉部門

特選和牛の「大將軍」・国産牛焼肉の「くいどん」は、2店舗の出店、3店舗の改装、1店舗の退店により、当連結会計年度末店舗数は42店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業、酒類の販売制限の影響を大きく受け、厳しい営業となりました。その結果、売上高は49億34百万円となりました。

なお、前連結会計年度に株式会社大將軍の全株式を取得し、完全子会社化を行い連結範囲に含めております。連結子会社の企業結合日（みなし取得日）を前連結会計年度末としているため、前連結会計年度においては連結範囲に同社の業績は含めておりません。そのため、前年同期との対比は行っておりません。

焼肉の「じゃんじゃん亭」業態は、当連結会計年度末店舗数は13店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業、酒類販売の制限や業態転換により店舗数が減少したため、売上高は12億41百万円（同19.0%減少）となりました。

その他部門

居酒屋（素材屋、とりかく、ウノ、大穴）業態は、8店舗の退店により、当連結会計年度末店舗数は8店舗（前年同期末比 8店舗減少）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、酒類の提供禁止や制限により店舗の休業と時短営業を実施いたしました。ランチ営業やお弁当販売等を実施し、2022年3月にまん延防止等重点措置は解除されたものの、大人数での宴会需要や接待の低迷や時短営業、酒類販売の制限などが大きく影響しました。その結果、売上高は6億90百万円（同27.5%減少）となりました。

和食しゃぶしゃぶの「鈴のれん」業態は、店舗の異動はなく、当連結会計年度末店舗数は5店舗であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、時短営業を実施いたしました。店舗数の減少や時短営業が大きく影響しましたが、前年同期は、店舗休業を実施したこともあり、売上高は4億79百万円（同2.7%増加）となりました。

その他業態は、からあげ専門店の「からしげ」、外販（しぐれ煮、胡麻だれ類）、不動産賃貸等であります。売上高は3億68百万円（同2.1%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は478億98百万円となりました。この主な内訳は、流動資産が227億21百万円、有形固定資産が145億20百万円、無形固定資産が29億61百万円、投資その他の資産が76億93百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は212億96百万円となりました。この主な内訳は、流動負債が109億93百万円、固定負債が103億3百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は266億1百万円となりました。この主な内訳は、資本金が115億53百万円、資本剰余金が113億71百万円、利益剰余金が45億20百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は176億17百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億56百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9億91百万円、助成金収入53億27百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16億41百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億23百万円、差入保証金の差入による支出2億17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億円となりました。これは主に、短期借入れによる収入118億円、短期借入期の返済による支出187億円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスワクチン接種率の向上や治療薬の開発等により徐々に経済が回復基調にあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加えて、ウクライナ情勢等の地政学的リスクによる資源・エネルギーや食材等の価格高騰により、景気の先行き不透明感は強まることが予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは引き続き店内飲食だけでなく、持ち帰り弁当やしゃぶしゃぶセット等の販売で客数増の施策等を行い、売上の増大を図ってまいります。また、基本方針通り、お客様の食の安全・安心を追求するとともにコンプライアンスを徹底して参ります。そして、組織の在り方を見直し、教育体系を整備し、新規出店や新事業開発で企業規模の拡大を目指して参ります。新世代の木曽路へ魅力のある企業づくりを行い、人材の確保、定着、育成へとつなげて参ります。

さらに、当社グループは事業ポートフォリオの再構築を行って参ります。焼肉事業を第2の柱とし、新事業・新業態への進出・拡大も視野にいて業容を拡大して参ります。また、人と人との接点に外食の喜びを創造する取り組みを行うことにより、お客様との接点の強化に努めます。その取り組みにより、お客様のご要望を把握し、新たなニーズの掘り起こしを行って参ります。

以上の施策を実行して参りますが、今後も新型コロナウイルス感染症の収束状況等により、業績が大きく変動する可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としています。内部留保資金については、出店や設備の増強に充当するなど、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各期の収益状況や配当性向などを勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施します。

当期の配当については、収益状況や資本の充実と株主への利益還元のバランスを勘案して、期末配当金を1株当たり8円とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当については、前述の基本方針、業況認識に基づき、当期と同額の1株当たり16円（中間8円、期末8円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,002	17,617
売掛金	1,238	1,437
商品及び製品	36	38
原材料及び貯蔵品	1,483	1,848
その他	1,594	1,781
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	20,354	22,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,981	21,874
減価償却累計額	△15,416	△15,400
建物及び構築物(純額)	6,564	6,473
機械装置及び運搬具	518	538
減価償却累計額	△469	△467
機械装置及び運搬具(純額)	48	71
工具、器具及び備品	4,028	4,044
減価償却累計額	△3,183	△3,178
工具、器具及び備品(純額)	844	866
土地	6,379	6,198
リース資産	2,140	2,159
減価償却累計額	△1,207	△1,400
リース資産(純額)	933	759
建設仮勘定	9	149
有形固定資産合計	14,779	14,520
無形固定資産		
のれん	2,090	1,916
その他	1,092	1,045
無形固定資産合計	3,183	2,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825	2,760
繰延税金資産	451	430
差入保証金	4,638	4,363
その他	141	168
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	8,027	7,693
固定資産合計	25,990	25,176
資産合計	46,344	47,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123	1,203
短期借入金	11,400	4,500
1年内返済予定の長期借入金	363	490
リース債務	317	306
未払法人税等	121	560
資産除去債務	254	89
賞与引当金	509	519
ポイント引当金	316	—
その他	2,108	3,322
流動負債合計	16,515	10,993
固定負債		
長期借入金	2,622	6,891
リース債務	787	600
繰延税金負債	307	294
退職給付に係る負債	966	948
資産除去債務	1,321	1,296
その他	353	272
固定負債合計	6,359	10,303
負債合計	22,874	21,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	11,553
資本剰余金	9,875	11,371
利益剰余金	4,458	4,520
自己株式	△930	△931
株主資本合計	23,460	26,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	44
退職給付に係る調整累計額	2	13
その他の包括利益累計額合計	9	58
新株予約権	—	28
純資産合計	23,469	26,601
負債純資産合計	46,344	47,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,067	36,778
売上原価	10,912	12,831
売上総利益	20,155	23,947
販売費及び一般管理費	24,374	27,489
営業損失(△)	△4,219	△3,541
営業外収益		
受取利息及び配当金	43	46
協賛金収入	7	0
助成金収入	777	5,327
その他	18	90
営業外収益合計	846	5,465
営業外費用		
支払利息	37	62
貸借契約解約損	154	17
株式交付費	—	14
その他	2	9
営業外費用合計	194	103
経常利益又は経常損失(△)	△3,567	1,820
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除却損	90	55
減損損失	855	742
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失	225	—
その他	—	51
特別損失合計	1,172	850
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△4,738	991
法人税、住民税及び事業税	101	333
法人税等調整額	737	6
法人税等合計	839	340
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,577	650
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,577	650

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,577	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	37
退職給付に係る調整額	△7	11
その他の包括利益合計	211	48
包括利益	△5,366	699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,366	699
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,875	10,419	△929	29,421
当期変動額					
剰余金の配当			△382		△382
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,577		△5,577
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△5,960	△0	△5,961
当期末残高	10,056	9,875	4,458	△930	23,460

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	△211	10	△201	29,220
当期変動額				
剰余金の配当				△382
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△5,577
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	218	△7	211	211
当期変動額合計	218	△7	211	△5,750
当期末残高	6	2	9	23,469

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,875	4,458	△930	23,460
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,496	1,496			2,993
剰余金の配当			△588		△588
親会社株主に帰属する当期純利益			650		650
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,496	1,496	62	△1	3,054
当期末残高	11,553	11,371	4,520	△931	26,515

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	2	9		23,469
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					2,993
剰余金の配当					△588
親会社株主に帰属する当期純利益					650
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	11	48	28	77
当期変動額合計	37	11	48	28	3,132
当期末残高	44	13	58	28	26,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,738	991
減価償却費	1,068	1,341
減損損失	855	742
のれん償却額	—	174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△98	△316
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△43	△46
支払利息	37	62
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	47
固定資産除却損	90	55
賃貸借契約解約損	154	17
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失	225	—
助成金収入	△777	△5,327
売上債権の増減額(△は増加)	△311	△199
棚卸資産の増減額(△は増加)	△702	△367
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△460	190
仕入債務の増減額(△は減少)	195	80
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△672	1,390
長期未払金の増減額(△は減少)	△6	△73
その他	180	△17
小計	△5,088	△1,268
利息及び配当金の受取額	47	49
利息の支払額	△39	△62
助成金の受取額	584	4,759
賃貸借契約解約による支払額	△141	△31
新型コロナウイルス感染症による臨時休業損失の支払額	△190	—
法人税等の支払額	△411	△53
法人税等の還付額	5	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,233	3,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,315	△1,623
投資有価証券の売却による収入	—	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,219	—
差入保証金の差入による支出	△196	△217
差入保証金の回収による収入	601	498
資産除去債務の履行による支出	△349	△213
その他	△28	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,507	△1,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,900	11,800
短期借入金の返済による支出	△3,420	△18,700
長期借入れによる収入	—	6,944
長期借入金の返済による支出	—	△2,547
リース債務の返済による支出	△246	△316
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,961
新株予約権の発行による収入	—	47
配当金の支払額	△382	△588
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,850	△400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,109	1,614
現金及び現金同等物の期首残高	13,893	16,002
現金及び現金同等物の期末残高	16,002	17,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度末において、行使価額修正条項付新株予約権に係る新株予約権の行使に伴い、資本金が14億96百万円、資本剰余金が14億96百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が115億53百万円、資本剰余金が113億71百万円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部顧客への収益について、総額計上から純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。従来連結貸借対照表の流動負債のポイント引当金相当額は、流動負債の契約負債として「その他」に含めております。

また、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用した結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年1月27日(みなし取得日 2021年3月31日)に行われた株式会社大將軍との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計期間の期首において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産に8億8百万円、繰延税金負債に2億71百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は26億26百万円から5億36百万円減少し、20億90百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	919円20銭	983円02銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△218円46銭	25円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	25円06銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,577	650
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,577	650
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,532	25,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。